

日興エコファンド

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2025年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興エコファンド」は、2025年8月19日に第26期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<252263>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
22期(2021年 8 月19日)	12,690		0	19.9	2,997.82	20.1	98.6	7,389
23期(2022年 8 月19日)	13,836		0	9.0	3,227.86	7.7	98.1	7,391
24期(2023年 8 月21日)	15,284		0	10.5	3,727.03	15.5	98.6	7,615
25期(2024年 8 月19日)	18,635		0	21.9	4,492.31	20.5	98.7	8,701
26期(2025年 8 月19日)	22,867		0	22.7	5,434.93	21.0	98.7	10,150

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2024年 8 月19日	18,635	—	—	4,492.31	—	98.7
8 月末	19,091	2.4		4,615.06	2.7	98.7
9 月末	18,789	0.8		4,544.38	1.2	97.8
10月末	19,159	2.8		4,629.83	3.1	98.2
11月末	19,070	2.3		4,606.07	2.5	98.1
12月末	19,879	6.7		4,791.22	6.7	98.8
2025年 1 月末	19,831	6.4		4,797.95	6.8	98.9
2 月末	18,914	1.5		4,616.34	2.8	98.7
3 月末	18,839	1.1		4,626.52	3.0	97.7
4 月末	18,926	1.6		4,641.96	3.3	97.5
5 月末	20,090	7.8		4,878.83	8.6	97.9
6 月末	20,770	11.5		4,974.53	10.7	98.6
7 月末	21,637	16.1		5,132.22	14.2	98.9
(期 末)						
2025年 8 月19日	22,867	22.7		5,434.93	21.0	98.7

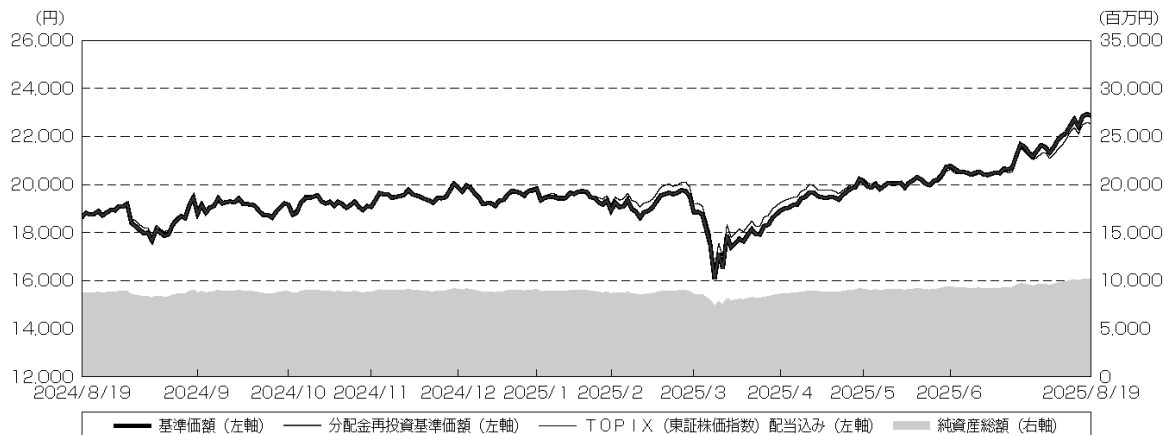
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年8月20日～2025年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 18,635円
 期 末 : 22,867円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 22.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) 配当込みは、期首 (2024年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと (2025年5月)。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、ＦＲＢが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定め

た「ESG投信」です。ESGのE（環境）の観点に注目した個別企業評価をもとにスクリーニング（エコロジカル・スクリーニング）などを実施し、日本のエコ・エクセレントカンパニーの中から成長が期待できる企業の株式でポートフォリオを構築しました。

当期間、エコ格付別ではA～Cの格付の銘柄を組み入れました。エコ格付とは、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標であり、当ファンドではA～Fの6段階で表記しています。なお、この指標は、当該企業の信用力を示すものではありません。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント（以下、「当社」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、22.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率21.0%を概ね1.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

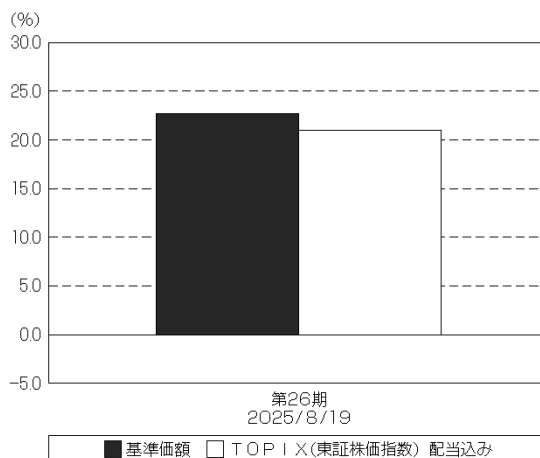
（業種選択）

- ・「非鉄金属」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「フジクラ」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

＜マイナス要因＞

- （業種選択）
- ・「精密機器」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「情報・通信業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。
- （銘柄選択）
- ・「ニトリホールディングス」、「信越化学工業」などの銘柄選択要因が影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第26期
	2024年8月20日～ 2025年8月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,939

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（エコ マザーファンド）

経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。個別企業においては、外部環境への変化対応等の観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、米国関税への対応などを含め、引き続き個別企業の取り組みに注目しています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月20日～2025年 8 月19日)

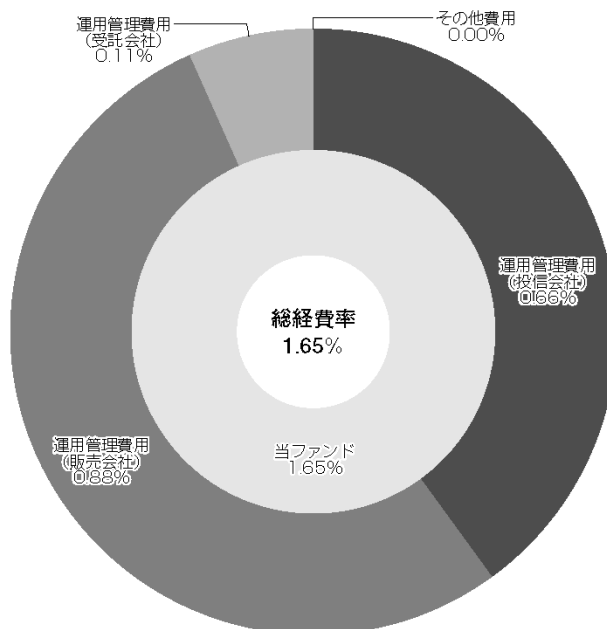
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 323	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(172)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.083)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	340	1.737	
期中の平均基準価額は、19,582円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月20日～2025年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エコ マザーファンド	千口 2,731	千円 10,969	千口 148,233	千円 615,981

○株式売買比率

(2024年8月20日～2025年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,384,821千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,852,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月20日～2025年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月20日～2025年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月20日～2025年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 8 月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エコ マザーファンド	千口 2,237,252	千口 2,091,751	千円 10,118,010

(注) 親投資信託の2025年 8 月19日現在の受益権総口数は、2,340,324千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エコ マザーファンド	千円 10,118,010	% 98.8
コール・ローン等、その他	122,115	1.2
投資信託財産総額	10,240,125	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,240,125,146
コール・ローン等	122,112,524
エコ マザーファンド(評価額)	10,118,010,992
未収利息	1,630
(B) 負債	89,733,103
未払解約金	16,265,690
未払信託報酬	73,272,082
その他未払費用	195,331
(C) 純資産総額(A－B)	10,150,392,043
元本	4,438,824,932
次期繰越損益金	5,711,567,111
(D) 受益権総口数	4,438,824,932口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,867円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,669,285,068円、期中追加設定元本額は58,345,594円、期中一部解約元本額は288,805,730円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2867円です。

○損益の状況（2024年8月20日～2025年8月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,475
受取利息	296,475
(B) 有価証券売買損益	2,019,679,682
売買益	2,058,609,867
売買損	△ 38,930,185
(C) 信託報酬等	△ 147,285,926
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,872,690,231
(E) 前期繰越損益金	4,010,902,877
(F) 追加信託差損益金	△ 172,025,997
(配当等相当額)	(303,824,018)
(売買損益相当額)	(△ 475,590,015)
(G) 計(D＋E＋F)	5,711,567,111
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,711,567,111
追加信託差損益金	△ 172,025,997
(配当等相当額)	(304,018,114)
(売買損益相当額)	(△ 476,044,111)
分配準備積立金	5,883,593,108

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年8月20日～2025年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2024年8月20日～ 2025年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	184,812,916円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,687,877,315円
c. 信託約款に定める収益調整金	304,018,114円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,010,902,877円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,187,611,222円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,939円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年8月20日から2025年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年8月19日）
（2024年8月20日～2025年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336157>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	期 騰	中 率		
	円		%		%	%	百万円
20期(2021年 8 月19日)	25,046		22.0	2,997.82	20.1	99.1	8,142
21期(2022年 8 月19日)	27,782		10.9	3,227.86	7.7	98.5	8,222
22期(2023年 8 月21日)	31,221		12.4	3,727.03	15.5	99.1	8,446
23期(2024年 8 月19日)	38,737		24.1	4,492.31	20.5	99.1	9,695
24期(2025年 8 月19日)	48,371		24.9	5,434.93	21.0	99.0	11,320

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2024年 8 月19日	円		%		%	%
	38,737		—	4,492.31	—	99.1
8 月末	39,710		2.5	4,615.06	2.7	99.1
9 月末	39,135		1.0	4,544.38	1.2	98.2
10月末	39,965		3.2	4,629.83	3.1	98.7
11月末	39,831		2.8	4,606.07	2.5	98.6
12月末	41,589		7.4	4,791.22	6.7	99.1
2025年 1 月末	41,549		7.3	4,797.95	6.8	99.3
2 月末	39,669		2.4	4,616.34	2.8	99.1
3 月末	39,565		2.1	4,626.52	3.0	98.1
4 月末	39,802		2.7	4,641.96	3.3	97.9
5 月末	42,318		9.2	4,878.83	8.6	98.3
6 月末	43,820		13.1	4,974.53	10.7	98.8
7 月末	45,720		18.0	5,132.22	14.2	99.3
(期 末) 2025年 8 月19日	48,371		24.9	5,434.93	21.0	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年8月20日～2025年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め38,737円の基準価額は、期間末に48,371円となり、騰落率は+24.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

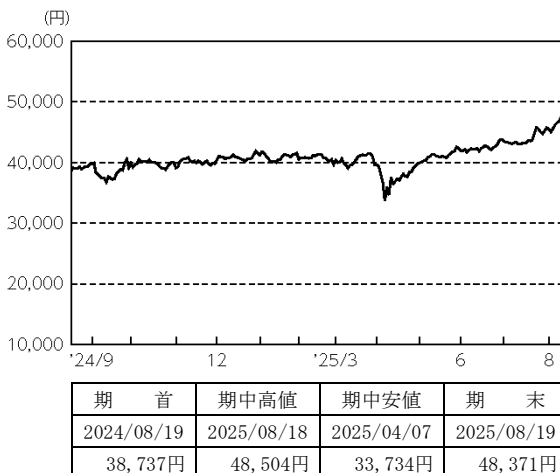
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年5月）。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

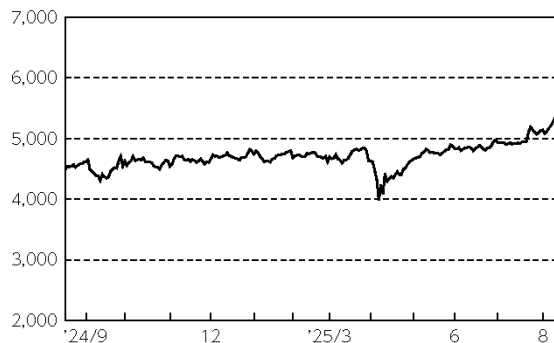
<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

基準価額の推移



T O P I X（東証株価指数）配当込みの推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、ＦＲＢが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りと新たな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、24.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率21.0%を概ね3.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「非鉄金属」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「フジクラ」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

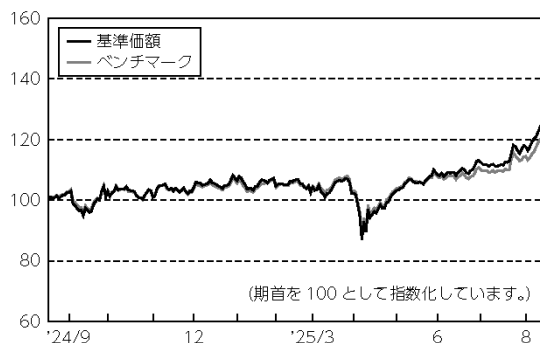
（業種選択）

- ・「精密機器」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「情報・通信業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「ニトリホールディングス」、「信越化学工業」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。個別企業においては、外部環境への変化対応等の観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、米国関税への対応などを含め、引き続き個別企業の取り組みに注目しています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月20日～2025年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 34	% 0.083	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0.083)	
合 計	34	0.083	
期中の平均基準価額は、41,056円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月20日～2025年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,029	4,956,463	2,691	5,428,358
		(801)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月20日～2025年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,384,821千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,852,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月20日～2025年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月20日～2025年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
I N P E X	56	78.8	185,180
建設業 (6.3%)			
大林組	9.7	3.4	8,132
鹿島建設	34	43.4	186,403
住友林業	—	70.1	120,572
ライト工業	8.9	—	—
関電工	60.2	39.5	152,430
三機工業	—	49.9	237,274
食料品 (2.4%)			
山崎製パン	7.2	—	—
キッコーマン	19.4	—	—
味の素	0.2	11.8	47,955
キュービー	—	32.2	136,914
ニチレイ	30	0.1	172
東洋水産	12	8.3	82,053
日清食品ホールディングス	4.2	—	—
繊維製品 (0.0%)			
ゴールドウイン	3.5	0.1	721
化学 (3.8%)			
信越化学工業	38.9	17	78,863
エア・ウォーター	25	35.7	88,161
東京応化工業	14.3	20.2	93,788
住友ベークライト	6.8	—	—
積水化学工業	18.1	24.4	68,051
日東電工	7.3	—	—
エフビコ	26.1	28.4	75,316
ユニ・チャーム	8.3	17.4	17,565
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	5	5	22,560
中外製薬	21	14.6	95,469
久光製薬	12.6	—	—
ツムラ	15.8	—	—
第一三共	28.9	7.9	31,307

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	27.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス	15.1	7.4	52,258
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	27.2	43.4	240,609
ガラス・土石製品 (0.1%)			
太平洋セメント	2.9	2.9	11,405
日本特殊陶業	4.1	—	—
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	44.1	—	—
大同特殊鋼	17	—	—
非鉄金属 (4.5%)			
住友金属鉱山	15.2	6.7	25,171
U A C J	18.4	16.4	97,252
住友電気工業	—	40.2	159,312
フジクラ	12.7	18.1	217,381
金属製品 (0.4%)			
S U M C O	14.6	32	39,584
リンナイ	5.4	—	—
機械 (7.6%)			
日本製鋼所	—	9	83,871
ディスコ	2.6	2.2	90,904
平田機工	5.5	3.4	6,718
小松製作所	0.6	—	—
ダイキン工業	0.8	2.4	47,376
ダイフク	—	17.8	81,595
マキタ	19.6	0.4	2,084
三井E&S	—	55.2	225,492
三菱重工業	97.8	79.7	311,228
電気機器 (20.7%)			
イビデン	7.5	19.6	137,494
ミネベアミツミ	8.1	—	—
日立製作所	96.7	93.8	400,244
ニデック	17.6	0.3	936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	44.5	143,913
日本電気	5.5	112.9	524,081
富士通	1.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	39.8	44.1	79,622
パナソニック ホールディングス	1.3	0.9	1,372
ソニーグループ	21.4	107.9	449,727
TDK	16	15	29,355
ホシデン	24.2	78.6	180,151
堀場製作所	2	—	—
アドバンテスト	15.6	11.3	128,933
日本シイエムケイ	100.6	—	—
ローム	18	48.1	103,775
浜松ホトニクス	—	13.6	22,977
村田製作所	26.3	—	—
SCREENホールディングス	—	3	34,800
東京エレクトロン	8.3	3.9	82,758
輸送用機器 (5.3%)			
デンソー	14.7	5.9	12,803
川崎重工業	1.2	0.1	988
いすゞ自動車	0.6	—	—
トヨタ自動車	131.7	131.7	385,222
アイシン	3.8	11.4	26,550
本田技研工業	54.5	40.6	67,761
スズキ	41.6	41.6	82,180
豊田合成	8.9	4.1	14,526
精密機器 (3.0%)			
テルモ	47.6	53.3	148,493
ナカニシ	0.5	—	—
HOYA	8.4	9.3	183,535
その他製品 (4.0%)			
パンダイナムコホールディングス	—	16.6	91,300
TOPPANホールディングス	1.4	—	—
アシックス	43.5	32.6	135,420
任天堂	15.1	15.9	226,972
電気・ガス業 (0.0%)			
関西電力	26.1	0.6	1,244
陸運業 (1.3%)			
東急	51	1.1	2,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	—	15.9	57,573
東海旅客鉄道	0.5	0.5	1,990
阪急阪神ホールディングス	16	0.7	3,135
山九	—	9.2	77,344
海運業 (1.1%)			
日本郵船	20.4	13.3	69,106
川崎汽船	34.7	22.9	51,421
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	15.5	49,786
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	0.7	—	—
情報・通信業 (4.8%)			
野村総合研究所	20.7	0.4	2,465
L I N Eヤフー	125.5	7	3,331
大塚商会	21.1	—	—
B I P R O G Y	19.1	—	—
NTT	1,020	620.4	102,676
KDD I	17.3	22.5	59,285
ソフトバンク	31.4	264.2	64,649
S C S K	—	21	96,222
ソフトバンクグループ	18.1	13	208,455
卸売業 (5.9%)			
伊藤忠商事	33.8	15	124,245
豊田通商	0.3	50.9	196,321
三井物産	51	33	109,065
三菱商事	67.2	23.3	74,676
岩谷産業	0.2	—	—
サンゲツ	26.3	52.8	161,568
小売業 (3.8%)			
アダストリア	21.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	33.3	2	5,067
セブン&アイ・ホールディングス	7.2	0.3	604
良品計画	18.1	15.1	108,584
しまむら	—	3.3	35,953
丸井グループ	—	27.5	90,612
ヤマダホールディングス	—	148.3	68,366
ニトリホールディングス	5.6	7.7	110,225
ファーストリテイリング	2.4	0.2	9,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (9.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	22.6	25,289
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165	196.7	443,066
りそなホールディングス	91.2	72.3	107,980
三井住友フィナンシャルグループ	28.9	65	267,540
千葉銀行	2.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	50	46.9	223,806
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	23.5	85	104,847
東京海上ホールディングス	33	37.3	240,622
T&Dホールディングス	11.9	—	—
その他金融業 (—%)			
東京センチュリー	0.5	—	—
オリックス	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.8%)			
三井不動産	60.7	12.5	20,268
三菱地所	17.3	17.3	55,394
住友不動産	11.8	20	126,420
サービス業 (4.7%)			
ALSOK	—	152	172,672
オリエンタルランド	0.9	—	—
リクルートホールディングス	23.9	14.6	133,575
日本郵政	15.4	1.9	2,878
大栄環境	27.1	28.6	83,626
セコム	9.2	23.8	136,588
ダイセキ	4.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,870	4,010
	銘柄数<比率>	120	107<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,207,497	99.0
コール・ローン等、その他	112,975	1.0
投資信託財産総額	11,320,472	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,320,472,364
コール・ローン等	63,490,549
株式(評価額)	11,207,497,140
未収入金	39,537,028
未収配当金	9,946,800
未収利息	847
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	11,320,472,364
元本	2,340,324,147
次期繰越損益金	8,980,148,217
(D) 受益権総口数	2,340,324,147口
1万口当たり基準価額(C／D)	48,371円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,502,972,378円、期中追加設定元本額は2,731,646円、期中一部解約元本額は165,379,877円です。

(注) 2025年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興エコファンド 2,091,751,461円
- ・年金積立 エコファンド 248,572,686円

(注) 1口当たり純資産額は4,8371円です。

○損益の状況 (2024年8月20日～2025年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	229,090,335
受取配当金	228,830,228
受取利息	257,534
その他収益金	2,573
(B) 有価証券売買損益	2,071,829,461
売買益	2,667,491,073
売買損	△ 595,661,612
(C) 当期損益金(A＋B)	2,300,919,796
(D) 前期繰越損益金	7,192,802,414
(E) 追加信託差損益金	8,237,548
(F) 解約差損益金	△ 521,811,541
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,980,148,217
次期繰越損益金(G)	8,980,148,217

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年8月20日から2025年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。